

府中市の財務諸表

(平成30年度決算)

広島県府中市

令和2年3月

(令和2年6月一部修正)

目 次

1	財務書類の概要	1
2	一般会計等の財務書類	3
3	一般会計等の財務書類の分析	8
4	連結財務書類の概要と分析	13
5	資料	17

1 財務書類の概要

(1) 財務書類作成の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が高まっています。

そこで、複式簿記による発生主義会計を導入することでストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能となることから、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別の分析などから公共施設等のマネジメントへの活用充実に図ることができます。

(2) 統一的な基準による財務書類

従来は「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、総務省からの要請により、平成28年度決算より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。これにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

(3) 対象範囲

- ・ 一般会計等（一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計）
- ・ 全 体 会 計（一般会計等及び地方公営事業会計）
- ・ 連 結 会 計（全体会計及び連結対象団体）

(4) 対象年度

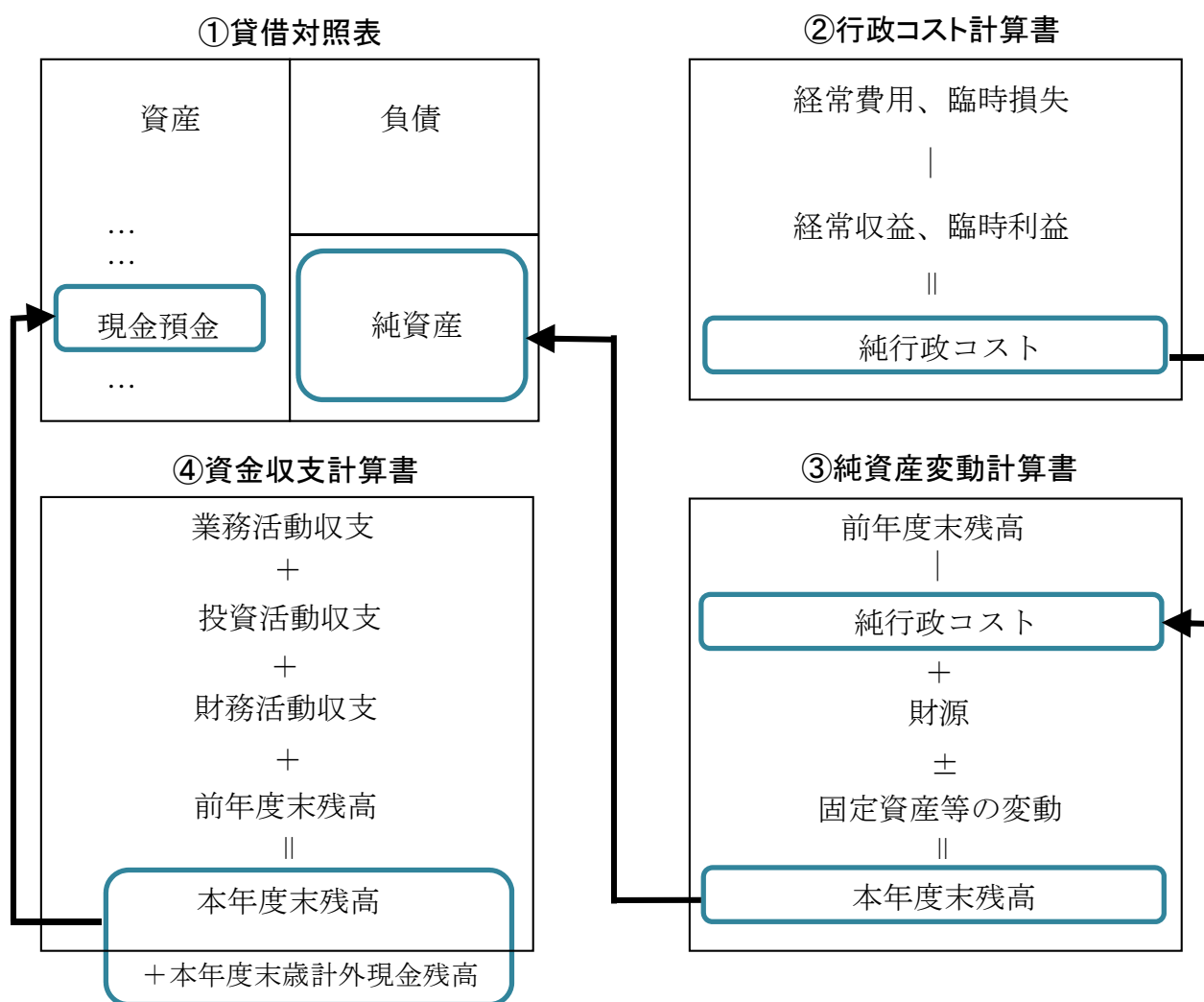
対象年度は平成30年度で、作成基準日は平成31年3月31日になります。なお、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）がある会計については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 財務書類の体系

国の示す基準に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書があります。

財務書類の4表の相互関係は【図 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。

【図 財務書類 4 表構成の相互関係】



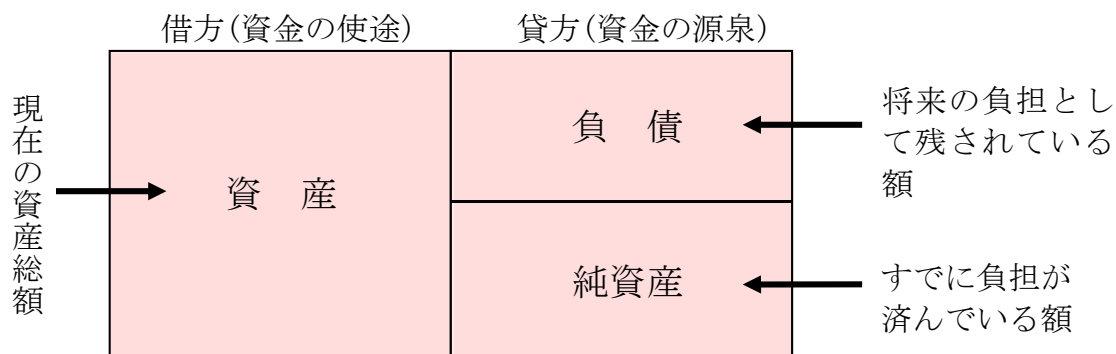
- ① 貸借対照表は、基準日時点での財政状態を表したものです。左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細です。行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。
- ③ 純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の 1 年間の動きを表したものです。純資産が増えれば、将来世代への負担が減ることとなり、純資産が減れば将来世代への負担が増えたことになります。
- ④ 資金収支計算書は、1 年間の現金等の流れを表したものです。貸借対照表における現金預金勘定と連動し、本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

2 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産の部

平成30年度末における資産の総額は717億2,689万円となり、期首と比較して3億4,017万円減少しました。固定資産では事業用資産が建物や工作物の減価償却などにより減少するとともに、流動資産では基金が減少しました。

(千円)

資産の部	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
1 固定資産	66,556,544	66,812,813	-256,269
(1) 事業用資産	33,761,293	34,025,973	-264,680
(2) インフラ資産	27,661,180	27,480,356	180,824
(3) 投資その他の資産	4,968,314	5,121,664	-153,350
(4) その他の固定資産	165,757	184,820	-19,063
2 流動資産	5,170,343	5,254,246	-83,903
(1) 現金預金	1,578,418	786,989	791,429
(2) 未収金	59,737	60,910	-1,173
(3) 基金	3,165,631	4,051,084	-885,453
(4) その他	366,557	355,263	11,294
資産合計	71,726,887	72,067,059	-340,172

【主な用語解説】

固定資産	庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産などの行政サービスの提供に保有している資産
流動資産	現金預金や1年以内に回収見込みのある税の未収金などの資産

負債の部

負債の総額は289億1,115万円となり、期首と比較して9億3,871万円減少しました。固定負債は地方債が借入額よりも償還額が大きかったことなどにより減少しています。

(千円)

負債の部	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
1 固定負債	25,808,401	26,906,552	-1,098,151
(1) 地方債	22,990,187	23,906,117	-915,930
(2) 退職手当引当金	2,809,105	2,975,549	-166,444
(3) その他	9,109	24,886	-15,777
2 流動負債	3,102,752	2,943,313	159,439
(1) 1年内償還予定地方債	2,771,864	2,687,930	83,934
(2) 未払金	0	0	0
(3) 賞与等引当金	198,390	183,090	15,300
(4) その他	132,498	72,293	60,205
負債合計	28,911,153	29,849,865	-938,712

【主な用語解説】

固定負債	将来的に支払期限がくる地方債や退職手当引当金など
流動負債	1年以内に支払期限がくる地方債や退職手当など

純資産の部

純資産の総額は428億1,573万円となり、期首と比較して5億9,854万円増加しました。

(千円)

純資産の部	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
純資産	42,815,734	42,217,194	598,540

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため合計が一致しないものがあります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

平成29年度と比較すると、物件費などの経常費用が5億3,793万円増加したことや災害復旧事業費などの臨時損失が6億4,575万円増加したことにより、純行政コストが10億3,811万円増加しました。

(千円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
経常費用 A	15,867,615	15,329,688	537,927
1 業務費用	8,520,499	8,044,832	475,667
(1) 人件費	2,942,883	2,755,514	187,369
(2) 物件費等	5,213,898	4,926,005	287,893
(3) その他の業務費用	363,718	363,313	405
2 移転費用	7,347,116	7,284,856	62,260
(1) 補助金等	2,582,474	2,449,932	132,542
(2) 社会保障給付	2,806,142	2,823,246	-17,104
(3) 他会計繰出金	1,838,132	1,744,905	93,227
(4) その他	120,368	266,773	-146,405
経常収益 B	844,566	698,332	146,234
1 使用料及び手数料	267,959	245,433	22,526
2 その他	576,607	452,899	123,708
純経常コスト C (B - A)	15,023,049	14,631,356	391,693
臨時損失 D	804,676	158,931	645,745
臨時利益 E	0	667	-667
純行政コスト C + D - E	15,827,725	14,789,620	1,038,105

【主な用語解説】

経常費用	職員や議員等の人件費や物品の購入・維持補修費等の物件費などの経常的に発生する費用
経常収益	行政サービスを提供する場合に徴収する使用料・手数料や負担金などの収入
臨時損失	災害復旧費、資産除去売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収入

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

平成29年度と比較すると純行政コストが増加しましたが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は5億9,854万円増加しました。

(千円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
前期末残高 A	42,217,194	39,635,761	2,581,433
1 純行政コスト	-15,827,725	-14,789,620	-1,038,105
2 財源	16,367,291	16,529,900	-162,609
(1) 税収等	12,753,677	12,623,262	130,415
(2) 国県等補助金	3,613,614	3,906,638	-293,024
3 その他	58,974	841,153	-782,179
当期変動額合計 B	598,540	2,581,433	-1,982,893
当期末残高 A + B	42,815,734	42,217,194	598,540

【主な用語解説】

財源	地方税、地方交付税、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの
その他	寄付による譲渡等で取得した資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金等の資金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分して表示します。

平成30年度の当期末資金残高は15億7,842万円になりました。

(千円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
1 業務活動収支	1,451,836	2,349,966	-898,130
(1) 業務支出	15,387,000	14,317,559	1,069,441
(2) 業務収入	16,838,836	16,667,525	171,311
2 投資活動収支	140,419	-1,558,705	1,699,124
(1) 投資活動支出	1,833,993	2,673,048	-839,055
(2) 投資活動収入	1,974,412	1,114,343	860,069
3 財務活動収支	-866,975	-660,390	-206,585
(1) 財務活動支出	2,727,175	2,658,590	68,585
(2) 財務活動収入	1,860,200	1,998,200	-138,000
当期資金収支額 A	725,280	130,871	594,409
歳計外現金増減額 B	66,149	217	65,932
期首資金残高 C	786,989	655,901	131,088
当期末資金残高 A+B+C	1,578,418	786,989	791,429

【主な用語解説】

業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障費給付などの支出
業務収入	税込、国県補助金、使用料などの収入
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金などの支出
投資活動収入	投資活動に充当した国県補助金、基金取崩などの収入
財務活動支出	地方債償還金（元金）などの支出
財務活動収入	地方債発行などの収入

3 一般会計等の財務書類の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比較

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

(千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
公共資産合計 A	71,726,887	72,067,059	-340,172
純資産合計 B	42,815,734	42,217,194	598,540
地方債残高 C	25,762,051	26,594,047	-831,996
過去及び現世代負担比率 B/A	59.7%	58.6%	1.1%
将来世代負担比率 C/A	35.9%	36.9%	-1.0%

※純資産及び地方債には公共資産整備以外の財源となるものがあるため合計が100%になりません。

- ・ 過去及び現世代の負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代の負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

(千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
歳入総額 A	20,673,448	19,780,068	893,380
資産合計 B	71,726,887	72,067,059	-340,172
歳入額対資産比率 B/A	3.5	3.6	-0.1

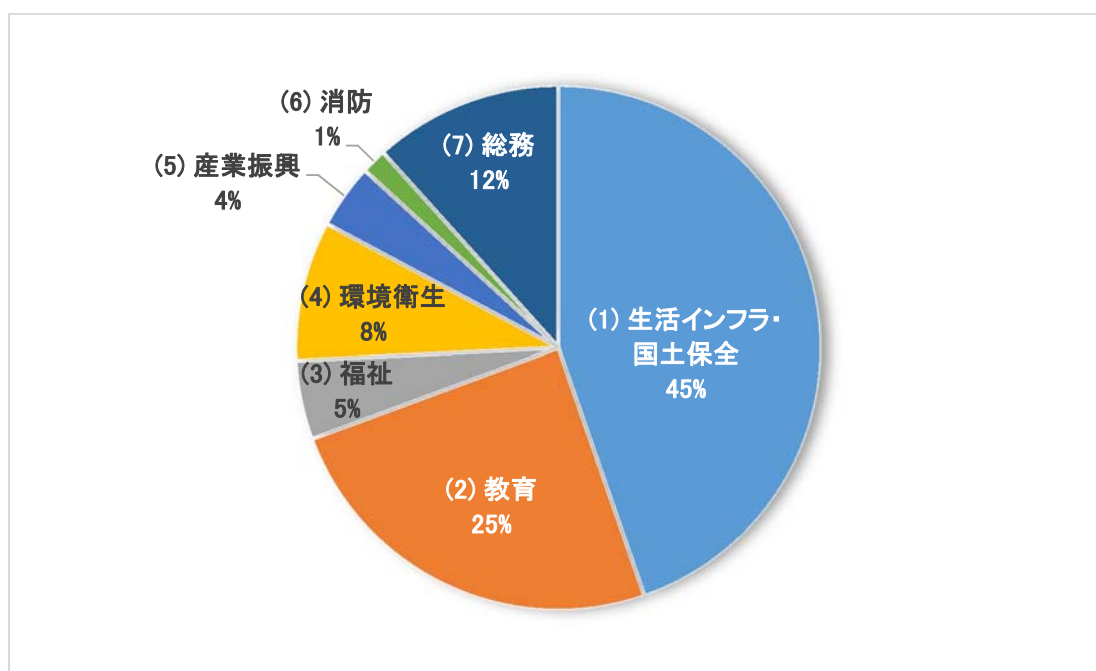
- ・ 歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

(千円)

有形固定資産の行政目的別区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
(1) 生活インフラ・国土保全	27,505,640	27,280,147	225,493
(2) 教育	15,179,742	15,331,874	-152,132
(3) 福祉	2,989,750	3,069,319	-79,569
(4) 環境衛生	5,294,132	5,437,593	-143,461
(5) 産業振興	2,452,736	2,503,905	-51,169
(6) 消防	954,782	724,401	230,381
(7) 総務	7,164,948	7,272,058	-107,110
合計	61,541,730	61,619,297	-77,567



【主な内容】

生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など
教育	学校、グラウンド、図書館など
福祉	保育所、児童館など
環境衛生	ごみ処理施設、斎場、墓地など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防車、防火水槽など
総務	市役所、上下支所など

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

(千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
有形固定資産（土地を除く） A	73,239,237	72,923,604	315,633
減価償却累計額 B	40,993,876	40,396,518	597,358
有形固定資産減価償却比率 B/A	56.0%	55.4%	0.6%

- 有形固定資産減価償却率(%) =
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地・立木竹・物品・建設仮勘定) × 100

(5) 地方債償還可能年数

本市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになります。

(千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
業務活動収支 A	1,451,836	2,349,966	-898,130
地方債残高 B	25,762,051	26,594,047	-831,996
地方債償還可能年数 B/A	17.7	11.3	6.4

- 地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常費用で割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

府中市の平成30年度受益者負担比率は5.3%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
経常収益 A	844,566	698,332	146,234
経常費用 B	15,867,615	15,329,688	537,927
受益者負担比率 (A/B)	5.3%	4.6%	0.7%

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(7) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけその年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が低いほど、収入を主体的な事業へ振り分ける余裕があることを表します。

(千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
財源 (税収等・国県等補助金) A	16,367,291	16,529,900	-162,609
純行政コスト B	15,827,725	14,789,620	1,038,105
行政コスト財源比率 (B/A)	96.7%	89.5%	7.2%

$$\bullet \text{ 行政コスト対財源比率 (\%)} = \text{純行政コスト} \div \text{財源 (税収等・国県等補助金)} \times 100$$

(8) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

資産 1,812千円	負債 730千円
	純資産 1,082千円

※ 府中市の人口 39,595人(平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口)

(9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

(円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
経常費用 A	400,748	387,162	13,586
1 業務費用	215,191	203,178	12,013
(1) 人件費	74,324	69,592	4,732
(2) 物件費等	131,681	124,410	7,271
(3) その他の業務費用	9,186	9,176	10
2 移転費用	185,557	183,984	1,573
(1) 補助金等	65,222	61,875	3,347
(2) 社会保障給付	70,871	71,303	-432
(3) 他会計繰出金	46,424	44,069	2,355
(4) その他	3,040	6,737	-3,697
経常収益 B	21,330	17,637	3,693
1 使用料及び手数料	6,767	6,199	568
2 その他	14,563	11,438	3,125
純経常コスト C (A - B)	379,418	369,525	9,893
臨時損失 D	20,322	4,014	16,308
臨時利益 E	0	17	-17
一人当たりの純行政コスト C + D - E	399,740	373,522	26,218

※ 府中市の人口 39,595 人(平成 31 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口)

4 連結財務書類の概要と分析

(1) 連結財務書類とは

本市では、一般会計等で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、本市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務書類」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

連結会計

- ・ 福山地区消防組合
- ・ 広島県後期高齢者医療広域連合
- ・ 府中市土地開発公社
- ・ 一般社団法人府中市まちづくり振興公社
- ・ 地方独立行政法人府中市病院機構
- ・ 社会福祉法人広島県府中市社会福祉協議会

全体会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 病院事業債管理特別会計

※下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用移行期間中のため対象から除いています。

(2) 連結貸借対照表

資産の部

平成30年度末における資産の総額は844億8,274万円となり、期首と比較して3億5,841万円減少しました。

(千円)

資産の部	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
1 固定資産	74,409,003	74,713,341	-304,338
(1) 事業用資産	37,108,386	37,382,988	-274,602
(2) インフラ資産	32,584,516	32,321,311	263,205
(3) 投資その他の資産	2,160,366	2,219,329	-58,963
(4) その他の固定資産	2,555,735	2,789,713	-233,978
2 流動資産	10,073,734	10,127,806	-54,072
(1) 現金預金	5,477,631	4,676,931	800,700
(2) 未収金	932,232	955,077	-22,845
(3) 基金	3,577,722	4,381,046	-803,324
(4) その他	86,149	114,752	-28,603
資産合計	84,482,737	84,841,147	-358,410

負債の部

負債の総額は360億6,645万円となり、期首と比較して9億7,734万円減少しました。

(千円)

負債の部	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
1 固定負債	31,799,305	32,958,840	-1,159,535
(1) 地方債	26,042,976	27,037,078	-994,102
(2) 退職手当引当金	4,613,005	4,722,893	-109,888
(3) その他	1,143,324	1,198,869	-55,545
2 流動負債	4,267,146	4,084,949	182,197
(1) 1年内償還予定地方債	3,045,359	2,948,889	96,470
(2) 未払金	607,375	601,018	6,357
(3) 賞与等引当金	440,767	418,460	22,307
(4) その他	173,645	116,582	57,063
負債合計	36,066,451	37,043,789	-977,338

純資産の部

純資産の総額は484億1,629万円となり、期首と比較して6億1,893万円増加しました。

(千円)

純資産の部	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
純資産	48,416,286	47,797,358	618,928

(3) 連結行政コスト計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間の経常費用の合計は353億1,571万円で、その内訳は、補助金等が167億1,336万円（47.3%）で最も高く、ついで、物にかかるコストが76億5,885万円（21.7%）、人件費が72億4,065万円（20.5%）となっています。

(千円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
経常費用 A	35,315,714	35,361,354	-45,640
1 業務費用	15,650,151	15,166,147	484,004
(1) 人件費	7,240,654	7,046,394	194,260
(2) 物件費等	7,658,845	7,327,276	331,569
(3) その他の業務費用	750,652	792,477	-41,825
2 移転費用	19,665,563	20,195,207	-529,644
(1) 補助金等	16,713,361	17,086,062	-372,701
(2) 社会保障給付	2,814,223	2,829,864	-15,641
(3) その他	137,979	279,281	-141,302
経常収益 B	6,160,966	6,062,900	98,066
1 使用料及び手数料	5,132,537	5,281,315	-148,778
2 その他	1,028,429	781,585	246,844
純経常コスト C (A - B)	29,154,748	29,298,454	-143,706
臨時損失 D	806,462	159,593	646,869
臨時利益 E	2,727	4,104	-1,377
純行政コスト C + D - E	29,958,483	29,453,943	504,540

(4) 連結純資産変動計算書

平成30年度末における純資産残高は、484億1,629万円となり、平成29年度と比較すると6億1,893万円増加しました。

(千円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
前期末残高 A	47,797,358	45,143,535	2,653,823
1 純行政コスト	-29,958,483	-29,453,943	-504,540
2 財源	30,620,722	31,331,102	-710,380
(1) 税収等	18,414,313	23,437,969	-5,023,656
(2) 国県等補助金	12,206,409	7,893,133	4,313,276
3 その他	-43,311	776,664	-819,975
当期変動額合計 B	618,928	2,653,823	-2,034,895
当期末残高 A + B	48,416,286	47,797,358	618,928

(5) 連結資金収支計算書

平成30年度の1年間の収支は7億3,541万円の黒字となり、資金の期末残高は54億7,763万円となりました。

(千円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
1 業務活動収支	2,106,085	3,291,793	-1,185,708
(1) 業務支出	34,081,089	33,740,371	340,718
(2) 業務収入	36,187,174	37,032,164	-844,990
2 投資活動収支	-489,421	-2,018,085	1,528,664
(1) 投資活動支出	2,204,363	2,927,553	-723,190
(2) 投資活動収入	1,714,942	909,468	805,474
3 財務活動収支	-881,258	-979,118	97,860
(1) 財務活動支出	3,000,560	3,088,194	-87,634
(2) 財務活動収入	2,119,302	2,109,076	10,226
当期資金収支額 A	735,406	294,590	440,816
歳計外現金増減額 B	69,203	-18,470	87,673
期首資金残高 C	4,676,931	4,401,663	275,268
比例連結変更に伴う差額 D	-3,909	-852	-3,057
当期末資金残高 A + B + C + D	5,477,631	4,676,931	800,700

5 資料

(1) 一般会計等の財務書類

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,556,544	固定負債	25,808,401
有形固定資産	61,541,730	地方債	22,990,187
事業用資産	33,761,293	長期未払金	-
土地	20,235,872	退職手当引当金	2,809,105
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	29,536,251	その他	9,109
建物減価償却累計額	△ 17,768,800	流動負債	3,102,753
工作物	2,107,553	1年内償還予定地方債	2,771,864
工作物減価償却累計額	△ 822,184	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,391
航空機	-	預り金	107,570
航空機減価償却累計額	-	その他	24,929
その他	-	負債合計	28,911,153
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,430	固定資産等形成分	70,091,847
インフラ資産	27,661,180	余剰分(不足分)	△ 27,276,113
土地	8,361,847		
建物	389,538		
建物減価償却累計額	△ 228,960		
工作物	41,205,895		
工作物減価償却累計額	△ 22,173,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,791		
物品	857,698		
物品減価償却累計額	△ 738,441		
無形固定資産	46,500		
ソフトウェア	46,500		
その他	-		
投資その他の資産	4,968,314		
投資及び出資金	2,461,719		
有価証券	31,000		
出資金	82,318		
その他	2,348,401		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	255,195		
長期貸付金	1,803,893		
基金	459,935		
減債基金	-		
その他	459,935		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,428		
流動資産	5,170,343		
現金預金	1,578,418		
未収金	59,737		
短期貸付金	369,672		
基金	3,165,631		
財政調整基金	3,163,091		
減債基金	2,540		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,115		
資産合計	71,726,887	純資産合計	42,815,734
		負債及び純資産合計	71,726,887

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,867,615
業務費用	8,520,499
人件費	2,942,883
職員給与費	2,265,933
賞与等引当金繰入額	198,391
退職手当引当金繰入額	118,813
その他	359,747
物件費等	5,213,897
物件費	3,765,657
維持補修費	80,471
減価償却費	1,367,769
その他	—
その他の業務費用	363,718
支払利息	198,236
徴収不能引当金繰入額	25,265
その他	140,217
移転費用	7,347,116
補助金等	2,582,474
社会保障給付	2,806,142
他会計への繰出金	1,838,132
その他	120,368
経常収益	844,566
使用料及び手数料	267,959
その他	576,607
純経常行政コスト	15,023,049
臨時損失	804,676
災害復旧事業費	628,623
資産除売却損	159,641
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	16,412
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	15,827,725

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,217,194	71,222,008	△ 29,004,814
純行政コスト(△)	△ 15,827,725		△ 15,827,725
財源	16,367,291		16,367,291
税収等	12,753,677		12,753,677
国県等補助金	3,613,614		3,613,614
本年度差額	539,566		539,566
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,196,950	1,196,950
有形固定資産等の増加		2,024,292	△ 2,024,292
有形固定資産等の減少		△ 2,233,274	2,233,274
貸付金・基金等の増加		712,402	△ 712,402
貸付金・基金等の減少		△ 1,700,369	1,700,369
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	106,063	106,063	
その他	△ 47,089	△ 39,275	△ 7,814
本年度純資産変動額	598,540	△ 1,130,161	1,728,701
本年度末純資産残高	42,815,734	70,091,847	△ 27,276,113

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,758,376
業務費用支出	7,411,260
人件費支出	3,094,027
物件費等支出	3,978,886
支払利息支出	198,236
その他の支出	140,111
移転費用支出	7,347,116
補助金等支出	2,582,474
社会保障給付支出	2,806,142
他会計への繰出支出	1,838,132
その他の支出	120,368
業務収入	16,482,784
税収等収入	12,773,715
国県等補助金収入	2,861,613
使用料及び手数料収入	269,393
その他の収入	578,064
臨時支出	628,623
災害復旧事業費支出	628,623
その他の支出	-
臨時収入	356,052
業務活動収支	1,451,836
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,833,993
公共施設等整備費支出	1,182,501
基金積立金支出	444,457
投資及び出資金支出	63,779
貸付金支出	143,256
その他の支出	-
投資活動収入	1,974,412
国県等補助金収入	395,949
基金取崩収入	1,222,808
貸付金元金回収収入	355,655
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	140,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,727,175
地方債償還支出	2,692,196
その他の支出	34,980
財務活動収入	1,860,200
地方債発行収入	1,860,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 866,975
本年度資金収支額	725,281
前年度末資金残高	745,568
本年度末資金残高	1,470,849
前年度末歳計外現金残高	41,420
本年度歳計外現金増減額	66,149
本年度末歳計外現金残高	107,570
本年度末現金預金残高	1,578,418

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成30年度(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,690,524,323	704,788,149	1,043,035,327	52,352,277,145	18,590,983,668	636,709,726	33,761,293,477
土地	20,273,816,840	120,307,460	158,252,256	20,235,872,044	-	-	20,235,872,044
立木竹	426,663,508	8,508,000	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	30,137,066,747	262,255,129	863,070,751	29,536,251,125	17,768,799,699	580,392,240	11,767,451,426
工作物	1,825,610,028	281,942,640	-	2,107,552,668	822,183,969	56,317,486	1,285,368,699
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,367,200	31,774,920	21,712,320	37,429,800	-	-	37,429,800
インフラ資産	49,212,323,200	983,206,200	131,457,686	50,064,071,714	22,402,891,589	670,923,970	27,661,180,125
土地	8,094,785,098	268,975,258	1,912,927	8,361,847,429	-	-	8,361,847,429
建物	378,766,664	10,771,400	-	389,538,064	228,959,969	8,736,495	160,578,095
工作物	40,582,160,199	623,734,542	-	41,205,894,741	22,173,931,620	662,187,475	19,031,963,121
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	156,611,239	79,725,000	129,544,759	106,791,480	-	-	106,791,480
物品	831,116,617	26,581,050	-	857,697,667	738,441,008	20,293,095	119,256,659
合計	102,733,964,140	1,714,575,399	1,174,493,013	103,274,046,526	41,732,316,265	1,327,926,791	61,541,730,261

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,702,398,900	14,055,142,270	2,960,914,539	5,205,830,358	2,094,675,718	895,310,710	5,847,020,982	33,761,293,477
土地	2,107,892,550	8,583,539,264	1,206,545,119	1,641,604,130	1,227,964,691	153,786,158	5,314,540,132	20,235,872,044
立木竹	-	-	-	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	348,722,854	5,031,060,930	1,750,752,202	3,518,716,146	431,539,519	413,914,045	272,745,730	11,767,451,426
工作物	245,783,496	403,112,276	3,617,218	45,510,082	-	327,610,507	259,735,120	1,285,368,699
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	37,429,800	-	-	-	-	-	37,429,800
インフラ資産	24,803,240,818	1,119,288,229	362,194	88,301,978	332,616,117	28,281,767	1,289,089,022	27,661,180,125
土地	5,853,547,671	1,099,735,536	362,194	1,823,973	250,820,049	25,427,880	1,130,130,126	8,361,847,429
建物	49,466,443	19,552,693	-	86,478,005	19	413,887	4,667,048	160,578,095
工作物	18,795,875,224	-	-	-	81,796,049	-	154,291,848	19,031,963,121
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104,351,480	-	-	-	-	2,440,000	-	106,791,480
物品	2	5,311,690	28,473,464	11	25,443,973	31,189,045	28,838,474	119,256,659
合計	27,505,639,720	15,179,742,189	2,989,750,197	5,294,132,347	2,452,735,808	954,781,522	7,164,948,478	61,541,730,261

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1) 資産項目の明細

①無形固定資産の明細

平成30年度(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	204,230,196	20,536,200	0	224,766,396	178,266,681	39,842,451	46,499,715
ソフトウェア	204,230,196	20,536,200	-	224,766,396	178,266,681	39,842,451	46,499,715
その他	-	-	-	-	-	-	-

②無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	3,120,768	1,615,950	727,248	0	0	0	41,035,749	46,499,715
ソフトウェア	3,120,768	1,615,950	727,248	-	-	-	41,035,749	46,499,715
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 全体会計の財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,213,551	固定負債	30,415,467
有形固定資産	67,778,641	地方債等	25,727,206
事業用資産	34,548,248	長期未払金	-
土地	20,261,988	退職手当引当金	3,562,109
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	31,430,851	その他	1,126,152
建物減価償却累計額	△ 18,943,056	流動負債	3,758,530
工作物	2,787,213	1年内償還予定地方債等	3,001,988
工作物減価償却累計額	△ 1,461,349	未払金	331,045
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	275,340
航空機	-	預り金	111,063
航空機減価償却累計額	-	その他	39,093
その他	-	負債合計	34,173,997
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,430	固定資産等形成分	76,156,036
インフラ資産	32,584,516	余剰分(不足分)	△ 28,916,935
土地	8,510,593	他団体出資等分	-
建物	640,669		
建物減価償却累計額	△ 356,403		
工作物	49,527,792		
工作物減価償却累計額	△ 25,915,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	176,999		
物品	2,720,776		
物品減価償却累計額	△ 2,074,900		
無形固定資産	1,333,356		
ソフトウェア	88,134		
その他	1,245,222		
投資その他の資産	3,101,555		
投資及び出資金	135,318		
有価証券	31,000		
出資金	82,318		
その他	22,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	373,641		
長期貸付金	1,803,893		
基金	801,753		
減債基金	-		
その他	801,753		
その他	6,978		
徴収不能引当金	△ 20,027		
流動資産	9,199,547		
現金預金	4,907,666		
未収金	351,641		
短期貸付金	369,672		
基金	3,572,813		
財政調整基金	3,570,273		
減債基金	2,540		
棚卸資産	9,064		
その他	231		
徴収不能引当金	△ 11,539		
繰延資産	-		
資産合計	81,413,098	純資産合計	47,239,102
		負債及び純資産合計	81,413,098

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,917,751
業務費用	10,985,454
人件費	4,113,009
職員給与費	3,340,694
賞与等引当金繰入額	275,340
退職手当引当金繰入額	118,813
その他	378,162
物件費等	6,274,956
物件費	4,478,475
維持補修費	80,471
減価償却費	1,714,513
その他	1,497
その他の業務費用	597,488
支払利息	260,639
徴収不能引当金繰入額	52,186
その他	284,663
移転費用	14,932,297
補助金等	12,004,347
社会保障給付	2,807,561
その他	120,389
経常収益	2,671,273
使用料及び手数料	2,040,932
その他	630,341
純経常行政コスト	23,246,478
臨時損失	806,462
災害復旧事業費	628,623
資産除売却損	159,641
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,198
臨時利益	1,286
資産売却益	-
その他	1,286
純行政コスト	24,051,654

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,679,273	77,334,779	△ 30,655,506	—
純行政コスト(△)	△ 24,051,654		△ 24,051,654	
財源	24,650,679		24,650,679	—
収等	16,068,111		16,068,111	
国県等補助金	8,582,568		8,582,568	
本年度差額	599,025		599,025	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,195,694	1,195,694	
有形固定資産等の増加		2,356,562	△ 2,356,562	
有形固定資産等の減少		△ 2,580,018	2,580,018	
貸付金・基金等の増加		842,666	△ 842,666	
貸付金・基金等の減少		△ 1,814,904	1,814,904	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	117,394	117,394		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 156,591	△ 100,443	△ 56,148	
本年度純資産変動額	559,828	△ 1,178,743	1,738,572	—
本年度末純資産残高	47,239,102	76,156,036	△ 28,916,935	—

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,407,132
業務費用支出	9,474,835
人件費支出	4,237,370
物件費等支出	4,694,529
支払利息支出	260,639
その他の支出	282,297
移転費用支出	14,932,297
補助金等支出	12,004,347
社会保障給付支出	2,807,561
その他の支出	120,389
業務収入	26,366,578
税込等収入	15,991,726
国県等補助金収入	7,829,726
使用料及び手数料収入	1,978,263
その他の収入	566,864
臨時支出	628,623
災害復旧事業費支出	628,623
その他の支出	-
臨時収入	356,893
業務活動収支	1,687,716
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,105,562
公共施設等整備費支出	1,435,421
基金積立金支出	526,885
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,256
その他の支出	-
投資活動収入	2,037,962
国県等補助金収入	436,094
基金取崩収入	1,243,601
貸付金元金回収収入	355,655
資産売却収入	-
その他の収入	2,611
投資活動収支	△ 67,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,955,761
地方債等償還支出	2,908,356
その他の支出	47,405
財務活動収入	2,059,979
地方債等発行収入	1,996,200
その他の収入	63,779
財務活動収支	△ 895,782
本年度資金収支額	724,334
前年度末資金残高	4,075,763
本年度末資金残高	4,800,096
前年度末歳計外現金残高	41,420
本年度歳計外現金増減額	66,149
本年度末歳計外現金残高	107,570
本年度末現金預金残高	4,907,666

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

(3) 連結会計の財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,409,003	固定負債	31,799,305
有形固定資産	70,840,184	地方債等	26,042,976
事業用資産	37,108,386	長期未払金	-
土地	20,851,706	退職手当引当金	4,613,004
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	33,939,378	その他	1,143,324
建物減価償却累計額	△ 19,614,369	流動負債	4,267,146
工作物	2,912,549	1年内償還予定地方債等	3,045,359
工作物減価償却累計額	△ 1,504,848	未払金	607,375
船舶	22,517	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22,520	前受金	280
浮標等	2,362	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,890	賞与等引当金	440,767
航空機	-	預り金	131,461
航空機減価償却累計額	-	その他	41,904
その他	-	負債合計	36,066,451
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,330	固定資産等形成分	77,998,009
インフラ資産	32,584,516	余剰分(不足分)	△ 29,581,723
土地	8,510,593	他団体出資等分	-
建物	640,669		
建物減価償却累計額	△ 356,403		
工作物	49,527,792		
工作物減価償却累計額	△ 25,915,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	176,999		
物品	4,489,961		
物品減価償却累計額	△ 3,342,679		
無形固定資産	1,408,453		
ソフトウェア	163,231		
その他	1,245,222		
投資その他の資産	2,160,366		
投資及び出資金	133,318		
有価証券	51,000		
出資金	82,318		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	375,372		
長期貸付金	155,134		
基金	1,461,392		
減債基金	-		
その他	1,461,392		
その他	55,185		
徴収不能引当金	△ 20,035		
流動資産	10,073,733		
現金預金	5,477,631		
未収金	932,232		
短期貸付金	11,284		
基金	3,577,722		
財政調整基金	3,575,182		
減債基金	2,540		
棚卸資産	75,163		
その他	13,345		
徴収不能引当金	△ 13,642		
繰延資産	-		
資産合計	84,482,737	純資産合計	48,416,286
		負債及び純資産合計	84,482,737

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,315,714
業務費用	15,650,151
人件費	7,240,654
職員給与費	5,672,007
賞与等引当金繰入額	425,474
退職手当引当金繰入額	140,160
その他	1,003,013
物件費等	7,658,845
物件費	5,493,177
維持補修費	82,076
減価償却費	2,058,792
その他	24,799
その他の業務費用	750,652
支払利息	268,767
徴収不能引当金繰入額	52,398
その他	429,488
移転費用	19,665,563
補助金等	16,713,361
社会保障給付	2,814,223
その他	137,979
経常収益	6,160,966
使用料及び手数料	5,132,537
その他	1,028,429
純経常行政コスト	29,154,747
臨時損失	806,462
災害復旧事業費	628,623
資産除売却損	159,641
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,198
臨時利益	2,727
資産売却益	37
その他	2,690
純行政コスト	29,958,483

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,797,358	79,108,549	△ 31,311,191	—
純行政コスト(△)	△ 29,958,483		△ 29,958,483	
財源	30,620,722		30,620,722	—
税収等	18,414,313		18,414,313	
国県等補助金	12,206,409		12,206,409	
本年度差額	662,240		662,240	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,125,114	1,125,114	
有形固定資産等の増加		2,560,825	△ 2,560,825	
有形固定資産等の減少		△ 2,924,260	2,924,260	
貸付金・基金等の増加		742,157	△ 742,157	
貸付金・基金等の減少		△ 1,503,836	1,503,836	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	117,394	117,394		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,115	△ 3,277	△ 838	—
その他	△ 156,591	△ 99,543	△ 57,048	—
本年度純資産変動額	618,928	△ 1,110,539	1,729,467	—
本年度末純資産残高	48,416,286	77,998,009	△ 29,581,723	—

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,452,466
業務費用支出	13,786,903
人件費支出	7,303,641
物件費等支出	5,819,477
支払利息支出	268,767
その他の支出	395,018
移転費用支出	19,665,563
補助金等支出	16,713,361
社会保障給付支出	2,814,223
その他の支出	137,979
業務収入	35,828,878
税収等収入	18,800,177
国県等補助金収入	11,002,115
使用料及び手数料収入	5,242,707
その他の収入	783,880
臨時支出	628,623
災害復旧事業費支出	628,623
その他の支出	-
臨時収入	358,297
業務活動収支	2,106,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,204,364
公共施設等整備費支出	1,628,125
基金積立金支出	554,344
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,856
その他の支出	3,039
投資活動収入	1,714,942
国県等補助金収入	437,522
基金取崩収入	1,262,871
貸付金元金回収収入	11,706
資産売却収入	-
その他の収入	2,843
投資活動収支	△ 489,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,000,560
地方債等償還支出	2,953,155
その他の支出	47,405
財務活動収入	2,119,302
地方債等発行収入	2,055,523
その他の収入	63,779
財務活動収支	△ 881,258
本年度資金収支額	735,406
前年度末資金残高	4,635,295
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,909
本年度末資金残高	5,366,791

前年度末歳計外現金残高	41,636
本年度歳計外現金増減額	69,203
本年度末歳計外現金残高	110,839
本年度末現金預金残高	5,477,631

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

注記表

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法	
① 満期保有目的債券の評価方法	該当なし
② 満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：1円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産 に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産 に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に行
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし

3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし

4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし

5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲（対象とする会計）	一般会計、病院事業債管理特別会計
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～令和元年5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。
(3) 売却可能資産の価額	該当なし
(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）	・実質赤字比率：- ・連結実質赤字比率：- ・実質公債費比率：9.6 ・将来負担比率：72.2

注記表

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法	
① 満期保有目的債券の評価方法	該当なし
② 満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：1円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産 に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産 に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に行
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし

3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし

4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし

5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲（対象とする会計）	一般会計、病院事業債管理特別会計、水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～令和元年5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。

注記表

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法	
① 満期保有目的債券の評価方法	該当なし
② 満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：1円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産 に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産 に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に行
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし

3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし

4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし

5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲（対象とする会計）	一般会計、病院事業債管理特別会計、水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）、広島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）、福山地区消防組合、府中市土地開発公社、府中市まちづくり振興公社、地方独立行政法人府中市市民病院機構、広島県府中市社会福
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～令和元年5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。